

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 12日

上場会社名 株式会社 クラレ

上場取引所 東大名福札

コード番号 3405

本社所在都道府県

(URL http://www.kuraray.co.jp)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役 氏名 和久井 康明 TEL (03) 3277 - 3100

問合せ先責任者 役職名 I R ・ 広報部長 氏名 吉野 博明

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	158,155	4.6	11,522	31.8	9,950	23.7
13年 9月中間期	151,142	1.4	8,743	10.4	8,041	33.9
14年 3月期	305,861		18,957		18,823	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3,615	7.7	9.45	9.27
13年 9月中間期	3,919	113.9	10.24	9.88
14年 3月期	2,866		7.49	7.45

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 142 百万円 13年 9月中間期 94 百万円 14年 3月期 168 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 382,762,763 株 13年 9月中間期 382,862,239 株 14年 3月期 382,844,660 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	462,646	291,398	63.0	761.39
13年 9月中間期	499,600	287,778	57.6	751.65
14年 3月期	487,431	290,642	59.6	759.25

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 382,720,457 株 13年 9月中間期 382,861,836 株 14年 3月期 382,799,894 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	20,610	1,375	12,830	22,476
13年 9月中間期	11,457	297	4,446	46,794
14年 3月期	18,697	24,226	21,449	13,496

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 8 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外)1 社 持分法(新規) - 社(除外) 2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	330,000	24,500	22,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 13 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 連 10 ページを参照してください。

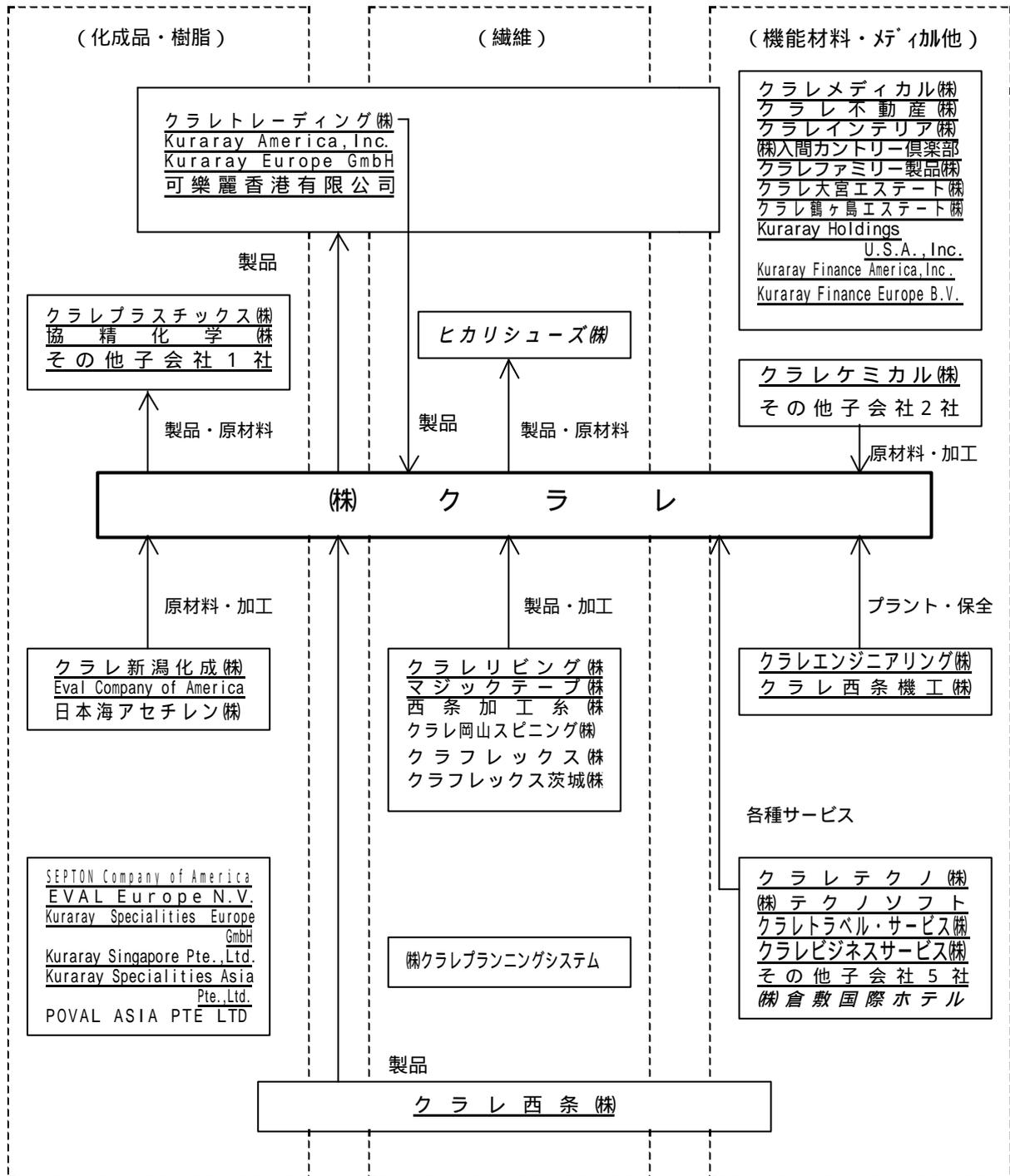
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、「化成品・樹脂」、「繊維」、「機能材料・メディカル他」の3部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。関係会社のうち、連結子会社は39社、持分法を適用している非連結子会社は8社、持分法を適用している関連会社は3社である。各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

- 化成品・樹脂** : 当社はポバール、「エパール」、メタクリル樹脂、イソプレン誘導品、樹脂加工品等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)等へ販売を行なっている。Eval Company of Americaは、米国で「エパール」樹脂を製造・販売している。EVAL Europe N.V.は、ヨーロッパで「エパール」樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Asia Pte., Ltd.は、シンガポールでPOVAL ASIA PTE LTDが製造したポバール樹脂を販売している。クラレ新潟化成(株)は、メタクリル樹脂の製造・加工を行ない、一部を当社に供給している。クラレプラスチック(株)は、ゴム・樹脂加工品等の製造・販売を行なっている。協精化学(株)は、当社から原材料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行なっている。
- 繊維** : 当社はポリエステル、ビニロン、人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」、面ファスナー「マジックテープ」等の製造・販売を行なっている。西条加工系(株)・クラレ岡山スピニング(株)は、当社から原材料の供給を受け、紡績・糸加工等の繊維加工を行なっている。クラレトレーディング(株)は当社製品を主力に販売や縫製加工を行なっている。クラフレックス(株)・クラフレックス茨城(株)は当社に乾式不織布を供給している。マジックテープ(株)は当社に面ファスナーを供給している。クラレトレーディング(株)・クラレリビング(株)は当社製品を中心に不織布製品の製造・加工・販売を行なっている。また、当社はKuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH・可樂麗香港有限公司・ヒカリシューズ(株)に人工皮革を供給している。
- 機能材料・メディカル他** : 当社は膜製品、レーザーディスク等の製造・販売を行なっている。クラレメディカル(株)はメディカル製品の製造・販売を行っている。クラレエンジニアリング(株)・クラレ西条機工(株)はプラントの設計・施工・保全を行なっており、当社からも一部受注している。クラレケミカル(株)は、活性炭の製造・販売を行ない、一部を当社に供給している。クラレ不動産(株)は不動産賃貸事業を行なっている。クラレテクノ(株)は当社の生産付帯業務・物流サービス等を受託している。(株)テクノソフトは、ISO取得支援のコンサルティング等を行なっている。クラレインテリア(株)は家具等の製造・販売、インテリア工事を行なっている。(株)人間カントリー倶楽部・(株)倉敷国際ホテルは、ゴルフ場運営・ホテル事業を行なっている。クラレトラベル・サービス(株)・クラレビジネスサービス(株)は、当社グループ主体に労務・経理・システム化などの業務サービスを行なっている。Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbHは製品の輸入販売等を行なっている。Kuraray Finance America, Inc.・Kuraray Finance Europe B.V.は金銭の貸付を行なっている。

(注) 上記文中の会社名で、下線は「連結子会社」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社」を、斜字体は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表している。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 図中の会社名で、下線は「連結子会社(39社)」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社(8社)」を、斜字体は「持分法適用関連会社(3社)」をそれぞれ表している。

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、2001年度より5ヶ年の中期経営計画「G-21」をスタートさせております。企業が世界的な競争の中で今後も発展していく条件として、国際競争力の保持、地球環境への配慮、電子情報技術の活用と同分野での市場開拓、グループシナジー効果の極大化、全てのステークホルダーに対するバランスの取れた配慮、が必要な時代であるとの認識にもとづき策定したものです。「G-21」では、「独自技術によるエコフレンドリー企業」を目指し、その基本方針として、“国際競争力を有する事業の拡大”“地球環境の維持改善に貢献できる事業の拡大”“世界で独自の存在感が主張できる事業の拡大”という3点を掲げました。

目標とする経営指標と中期的な経営戦略

当社グループは中期経営計画「G-21」において、経営指標としてROAとキャッシュ・フローを重視し、計画最終年度（2005年度）には資本コストを上回るROA(目標値7%以上)の必達を目指しております。

また組織運営については、組織のフラット化と大幅な権限委譲を行い、各事業・グループ企業の自立と、価値観・事業戦略の共有化によるグループシナジーの極大化を目指します。またより業績を反映させた処遇制度を構築し、BPRの推進と情報技術活用を行っていきます。

事業戦略としては、プロダクト別と共にマーケット別戦略を重視していきます。当社グループの事業領域の中で、世界的な競争力を有する酢ビ・ポバール系事業（ポバール・「エバール」・ビニロン・「クラロンK-」）、イソプレン系事業（熱可塑性エラストマー・ファインケミカル）、人工皮革事業（「クラリーノ」）を基幹事業として位置付け、さらなる強化を図ります。以上のプロダクト別に加え、電子情報領域（液晶表示偏光膜用ビニロンフィルム、高耐熱性樹脂「ジェネスタ」他）、環境フレンドリー領域（アスベスト代替、ガスバリアー材、塩化ビニル・加硫ゴム代替）、環境事業領域（活性炭、PVAゲル、工業膜）、メディカル領域（人工臓器、歯科材料）の4分野をマーケット別の戦略領域と設定し、マーケットインの発想にもとづいた戦略により拡大を図っていきます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題と認識しています。持続的な業績の成長を図り、利益配分を適切に実施することが使命であると考えております。なお、内部留保金につきましてはグローバルでの競争激化が予想される経営環境の中で、事業拡大のため必要に応じ国内外でのM & Aを含む戦略的投資に活用していく所存です。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式流通の活性化および個人投資家層の拡大について、重要な経営課題の一つとして認識しております。投資単位の引下げにつきましても、株価、株主数、流動性等の動向、引下げによる期待効果を十分勘案の上、検討してまいります。

会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経営環境が激変し、競争が益々激化する中で勝ち残り、中期経営計画「G-21」で描いた企業像を実現するためには、さらなる収益力の向上が不可欠です。そのために次の施策を重点的に推進してまいります。

基幹事業のグローバル展開を一層進めます。ポバール関連事業では、前期にクラリアント社のPVA（ポリビニルアルコール）、PVB（ポリビニルブチラール）事業を買収して設立した「クラレ スペシャルティーズ ヨーロッパ」との開発、生産、販売面でのシナジーの早期発現とともに国内、シンガポールを合わせた3極での効率的な事業運営を図ります。EVOH樹脂「エパール」は、欧州での増設に向け着実に準備を進めております。熱可塑性エラストマー「セプトン」に関しましては、米国現地法人「セプトン カンパニー・オブ・アメリカ」の新工場が本年9月に稼働いたしました。これにより今後一層の拡大を図ります。

また米国においてテクニカルセンターの建設に着手しました。これにより最大のマーケットである米国で、迅速かつ確かな技術サービス、新規用途開発、新市場開拓を推進いたします。さらに中国においては、本年4月に上海事務所を開設しました。今後益々拡大する中国市場における拠点として活用していきます。

企業体質の強化を図ります。構造的なデフレは今後も継続するとの認識の下、低操業下でも安定した収益を確保すべく、徹底的なコスト合理化の推進とともに、新商品、新規用途開発、新規顧客開拓の加速を図ります。

事業の「選択と集中」を一層進めます。「事業再評価基準」によって各事業の収益性を評価するとともに、体質が悪化している事業については撤退、縮小も含めた対策をスピーディに実行し、事業ポートフォリオの最適化を図ります。

激変する市場環境に迅速かつ的確に対応できる体制を構築します。「大幅な権限委譲による意思決定の迅速化」「開発、生産、販売の一体運営の徹底」「自主独立、自己責任の事業運営」の実現を目指して本年4月に導入した社内カンパニー制の実効をあげてまいります。BPRの推進により一層の業務効率化を図ります。そのため本年4月に発足したクラレビジネスサービス(株)を中心に、グループ全体の間接業務の効率化を進めます。

地球環境・地域社会に対する貢献を企業経営の重要課題であるにとらえ、環境に有用な製品を開発し、提供していくとともに、「環境中期計画」に則った環境負荷物質の削減を、引き続き積極的に進めます。

企業が直面するリスクが益々大型化、複雑化する中で、迅速、的確に対応すべく「クラレグループ リスク対応会議」を設立し、これを中心にリスクマネジメントの一層の充実を図ります。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は熾烈な国際競争下において、迅速な意思決定に基づく機動的な事業活動を進める一方、経営の透明性・公正性を確保し、企業の社会的責任を果すための組織・体制の整備に注力しております。

カンパニー制を本年4月に導入し、各カンパニー長に事業運営に関する権限と責任を委譲し、意思決定の迅速化を図っております。一方、各カンパニー間の調整、グループ経営方針との整合を図るため、経営統括本部などコーポレートスタッフ組織を充実させております。

コーポレートガバナンス体制の強化のため、本年6月に監査役4名のうち社外監査役を3名に増強しております。またカンパニー制導入に伴い、従来各事業の執行責任を負っていた専務・常務取締役は、担当事業の中長期戦略に関わる重要事項に役割を特化するとともに、経営全般の意思決定・監督機能をより重点的に担う体制としております。

迅速で公正な情報開示を図るため、本年4月に従来のIR・広報室を経営統括本部IR・広報部に改組し、経営の方向性に沿った対外コミュニケーションを充実させております。

コンプライアンス重視の観点から、1998年「企業活動規準」を制定するとともに経営レベルに企業倫理委員会を設置し、倫理観の高揚に注力しております。

従業員の経営への参画意識向上、株主価値重視の基本姿勢徹底のため、当社グループの役員・管理職全員（約1,000名）に対し、本年10月にストックオプション（新株予約権）を付与しました。

経営成績 及び 財政状態

経営成績

当期における国内経済は、依然としてデフレスパイラルからの脱出の糸口がつかめず、極めて厳しい状況が続きました。

海外におきましても米国経済の回復の足取りは重く、欧州でもデフレが進行するなど、景気の減速傾向が続きました。

こうした中で、当社グループは景況に左右されない企業体質をつくることを目指し、独自素材による新商品・新規用途開発、新規ユーザー開拓、及び徹底的なコスト合理化に努めました。

その結果、売上高は前年同期比7,012百万円（4.6%）増の158,155百万円、営業利益は2,779百万円（31.8%）増の11,522百万円、経常利益は1,909百万円（23.7%）増の9,950百万円、中間純利益は構造改善特別損失（2,219百万円）、投資有価証券評価損（883百万円）を計上した結果、303百万円（7.7%）減の3,615百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

1. 事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメント状況は次の通りです。

なお、セグメント情報の「（注）2」に記載の通り、当中間期より事業区分を変更しておりますが、前年中間期及び前期分も変更後の新事業区分に修正して記載しております。

また、セグメント情報の「（注）3」に記載の通り、各事業区分の状況を適切に表すため、従来各事業区分に配賦していた全社共通営業費用を、当中間期より配賦不能営業費用として「消去または全社」欄に表示しております。同様に上記に対応する全社共通資産についても配賦不能資産として「消去または全社」欄に表示しております。

a. 化成品・樹脂事業

化成品・樹脂事業の売上高は前年同期比10,913百万円（18.2%）増の70,906百万円、営業利益は1,820百万円（26.1%）増の8,804百万円となりました。

ポパールは、アジア市況の好転に加え、前期にクラリアント社のPVA（ポリビニルアルコール）、PVB（ポリビニルブチラール）事業を買収して設立した「クラレ スペシャリティーズ ヨーロッパ」の業績が寄与しました。またビニロンフィルムも液晶表示用偏光膜用途での需要が回復し、全体として増収、増益となりました。

EVOH樹脂「エパール」は、特に米国、欧州での需要が順調に拡大し、増収、増益となりました。

メタアクリル樹脂は、需要が拡大する光学用途へのシフトとコストダウンにより、全体としては売上高横ばい、増益となりました。

イソプレン関連では、熱可塑性エラストマーは欧米市場を中心に順調に拡大しました。ファインケミカル分野は、ビタミン関連が市場価格低下の影響を受けましたが、農薬中間体、香料品は堅調に推移しました。その結果、全体では増収、増益となりました。

b. 繊維事業

繊維事業の売上高は前年同期比3,008百万円（5.2%）減の54,347百万円、営業利益は644百万円（34.8%）増の2,493百万円となりました。

ビニロンは、アスベスト代替のFRC（セメント補強材）用途やゴム資材用途等、特長を生かせる分野は堅調に推移したものの、一般産業資材や農水産分野では需要が低迷しました。「クラロンK-」は、新規用途での拡大とFRC用途での需要回復によってフル生産となりました。その結果、全体としては売上高横ばい、増益となりました。

ポリエステルは、依然として市場環境は厳しいものの、長繊維の生産分社、テキスタイル事業のグループ会社への移管、差別化素材展開加速、不採算分野での販売縮小等の対策を講じ、減収ながら赤字は縮小しました。

人工皮革「クラリーノ」は、靴資材用途、及び国内衣料用途が好調で、全体では増収、増益となりました。

不織布事業は、カウンタークロス等主力製品の国内需要が低迷する中で健闘したものの、価格低下の影響が大きく、売上高横ばい、減益となりました。面ファスナー事業は、アパレル用途等でのユーザーの海外移転の影響を受けて、減収、減益となりました。

c. 機能材料・メディカル他の事業

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前年同期比892百万円（2.6%）減の32,901百万円、営業利益は365百万円（10.5%）増の3,852百万円となりました。

オプト事業は、プロジェクションテレビ用スクリーンが米国で引き続き好調を持続するとともに、中国市場でも伸長し、増収、増益となりました。

ジェネスタは、電気・電子分野で性能が評価され、着実に市場浸透しつつあります。

PVAゲルは、国内景気低迷の影響を大きく受けて、産業排水分野を中心に需要の伸びが鈍化しました。

メディカル事業では、歯科材料は欧米を中心に順調に拡大し、コンタクトレンズも拡販とコストダウンによって収益が改善しました。医療器材は薬価改定の影響を受けて価格が低下しました。その結果、全体としては売上高横ばい、増益となりました。

国内関係会社については、クラレケミカルは環境関連事業を中心に好調に推移しました。その他の関係会社は、厳しい環境下でコスト合理化努力によって収益の維持を図りました。その結果、全体としては減収、利益は横ばいとなりました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

日本国内ではデフレ経済の影響を受け、苦戦を強いられました。コスト合理化による収益確保に注力しました。その結果売上高は123,758百万円、営業利益は12,957百万円となりました。

b. 北米

北米では熱可塑性エラストマー、「エパール」が順調に拡大し、売上高は11,922百万円、営業利益は1,432百万円となりました。

c. 欧州

欧州では「クラレ スペシャルティーズ ヨーロッパ」の業績寄与に加え、「エパール」が好調に推移し、売上高は16,366百万円、営業利益は788百万円となりました。

d. アジア

アジアでは、為替の影響を受けたものの、市況回復を受けてポパールが順調に拡大しました。その結果売上高は6,108百万円、営業損失は424百万円となりました。

3. 当中間期の配当について

当中間期の配当については、1株当たり 4円50銭を実施いたします。

財政状態

1. キャッシュ・フロー実績

当中間期の現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー20,610百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー1,375百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 12,830百万円などで8,980百万円増加しました。その結果当中間期末の資金残高は22,476百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内訳は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少などにより、前年同期比9,153百万円増の20,610百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、年金保険積立金取崩しなどにより、前年同期比1,672百万円増の1,375百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより、前年同期比8,384百万円減の 12,830百万円となりました。

通期の見通し

回復が期待された米国経済の減速が懸念される一方で欧州やアジア地域でもデフレが一層進行するなど、世界の景気の先行きは依然不透明で予断を許さない状況です。また国内についても、もはや一国の経済政策だけではこの難局から脱し得ない状況にあり、今後もこの構造的なデフレが継続すると考えられます。

このような環境を考慮しつつ、当期は売上高 3,300億円、営業利益 245億円、経常利益 220億円、当期純利益 100億円の確保に努めます。

尚、当期には特別利益15億円、特別損失50億円を見込んでおります。

化成品・樹脂事業では、ポパール、「エパール」、熱可塑性エラストマー等の中核事業のグローバル展開を推進してまいります。

繊維事業では、ビニロン、「クラロンK-」は独自分野での拡大を進めます。ポリエステルは再構築策の推進によって収益の一層の改善を図ります。

機能材料・メディカル他の事業では、オプトスクリーン、歯科材料を中心とするメディカル事業の拡大を図るとともに、環境関連事業に一層注力いたします。

同時に「電子情報」「環境フレンドリー」「環境事業」「メディカル」の4つの戦略領域に対し、「マーケットイン」による積極的な展開を行います。

下期の業績について、平均為替は米ドル120円、ユーロ115円、ドバイ原油価格は25ドル/バレルを前提にしております。

年間の配当については、1株当たり 9円を予定しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前 年 中 間 期 (13.4.1 ~ 13.9.30)	増 減	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
売 上 高	158,155	151,142	7,012	305,861
売 上 原 価	113,563	112,762	800	228,184
売 上 総 利 益	44,592	38,379	6,212	77,677
販売費及び一般管理費	33,069	29,636	3,432	58,720
営 業 利 益	11,522	8,743	2,779	18,957
営 業 外 収 益				
受取利息及び配当金	871	1,375	503	2,471
持分法による投資利益	142	94	48	168
そ の 他 雑 収 益	890	1,012	121	2,979
営 業 外 収 益 計	1,905	2,481	575	5,620
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	783	1,187	403	2,053
そ の 他 雑 損 失	2,693	1,995	698	3,700
営 業 外 費 用 計	3,477	3,182	294	5,753
経 常 利 益	9,950	8,041	1,909	18,823
特 別 利 益				
固定資産売却益	-	888	888	1,305
投資有価証券売却益	-	818	818	819
特 別 利 益 計	-	1,707	1,707	2,124
特 別 損 失				
構造改善特別損失	2,219	2,613	394	7,925
投資有価証券評価損	883	-	883	6,523
そ の 他 特 別 損 失	-	76	76	298
特 別 損 失 計	3,103	2,690	412	14,747
税金等調整前中間(当期)純利益	6,847	7,057	210	6,200
法人税、住民税及び事業税	2,914	3,138	223	3,106
法 人 税 等 調 整 額	322	10	332	217
法 人 税 等 計	3,237	3,127	109	3,323
少 数 株 主 損 益	(加算) 5	(減算) 10	16	(減算) 10
中間(当期)純利益	3,615	3,919	303	2,866

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前年中間期 (13.4.1 ~ 13.9.30)	増 減	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	87,147	87,147	-	87,147
資本剰余金増加高	-	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末 (期末) 残高	87,147	87,147	-	87,147
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	110,797	111,622	824	111,622
利益剰余金増加高 中間 (当期) 純利益	3,615	3,919	303	2,866
利益剰余金増加高計	3,615	3,919	303	2,866
利益剰余金減少高				
1 配 当 金	1,722	1,722	0	3,445
2 役 員 賞 与	36	55	18	55
3 連結子会社・持分法適用会社 減少による剰余金減少	-	-	-	0
4 在外関連会社会計基準 変更に伴う剰余金減少	-	189	189	189
利益剰余金減少高計	1,759	1,967	208	3,690
利益剰余金中間期末 (期末) 残高	112,654	113,573	919	110,797

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当 中 間 期 (14.9.30現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (13.9.30現在)
(資 産)				
<u>流動資産</u>	<u>201,683</u>	<u>198,474</u>	<u>3,209</u>	<u>239,287</u>
現金及び預金	20,476	9,520	10,955	41,820
受取手形及び売掛金	80,276	89,318	9,041	87,106
有価証券	24,035	11,454	12,580	21,536
たな卸資産	66,678	71,194	4,515	77,098
繰延税金資産	6,420	6,947	527	6,045
その他	4,501	10,525	6,023	6,256
貸倒引当金	704	486	218	576
<u>固定資産</u>	<u>260,963</u>	<u>288,957</u>	<u>27,994</u>	<u>260,313</u>
1. <u>有形固定資産</u>	<u>133,847</u>	<u>134,906</u>	<u>1,059</u>	<u>129,629</u>
建物及び構築物	35,499	34,722	776	34,077
機械装置及び運搬具	62,205	58,062	4,143	57,448
土地	24,266	24,238	28	24,339
建設仮勘定	9,819	15,799	5,980	11,933
その他	2,056	2,084	28	1,830
2. <u>無形固定資産</u>	<u>30,035</u>	<u>31,173</u>	<u>1,137</u>	<u>682</u>
営業権	28,561	29,591	1,029	-
その他	1,473	1,582	108	682
3. <u>投資その他の資産</u>	<u>97,080</u>	<u>122,877</u>	<u>25,796</u>	<u>130,001</u>
投資有価証券	47,959	52,606	4,646	57,484
長期貸付金	5,789	6,555	766	6,489
年金保険積立金	33,101	52,950	19,849	52,870
繰延税金資産	5,482	5,625	142	7,757
その他	6,055	6,449	394	6,747
貸倒引当金	1,307	1,310	2	1,347
資産合計	462,646	487,431	24,785	499,600

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (14.9.30現在)	前 期 (14.3.31現在)	増 減	前年中間期 (13.9.30現在)
(負 債)				
<u>流動負債</u>	<u>125,153</u>	<u>122,274</u>	<u>2,879</u>	<u>106,619</u>
支払手形及び買掛金	41,986	52,217	10,231	53,778
短期借入金	13,363	14,250	886	11,479
社 債	25,000	9,400	15,600	4,900
(償還1年以内)				
転換社債	23,393	23,379	13	14,873
(償還1年以内)				
未払費用	6,179	4,718	1,460	4,133
未払法人税等	2,542	1,798	743	2,631
繰延税金負債	24	3	21	18
賞与引当金	5,810	5,712	97	5,837
その他の引当金	17	19	1	14
そ の 他	6,836	10,774	3,938	8,952
<u>固定負債</u>	<u>46,048</u>	<u>74,460</u>	<u>28,412</u>	<u>105,143</u>
社 債	500	24,100	23,600	29,600
転換社債	-	-	-	23,379
長期借入金	6,444	8,451	2,007	9,427
繰延税金負債	4,273	4,630	357	4,172
退職給付引当金	18,048	19,622	1,574	21,837
役員退職慰労引当金	1,030	1,038	8	973
そ の 他	15,751	16,616	864	15,752
負債合計	171,201	196,734	25,532	211,762
(少数株主持分)				
少数株主持分	47	54	7	59
(資 本)				
資 本 金	88,955	88,955	-	88,955
資 本 剰 余 金	87,147	87,147	-	87,147
利 益 剰 余 金	112,654	110,797	1,856	113,573
その他有価証券評価差額金	2,405	2,001	403	407
為替換算調整勘定	346	1,788	1,442	2,304
	291,508	290,690	817	287,780
自己株式	110	48	62	1
資 本 合 計	291,398	290,642	755	287,778
負債、少数株主持分及び資本合計	462,646	487,431	24,785	499,600

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (14.4.1~ 14.9.30)	前 年 中 間 期 (13.4.1~ 13.9.30)	前 期 (13.4.1~ 14.3.31)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,847	7,057	6,200
減価償却費	9,186	7,703	16,055
貸倒引当金の増加額又は減少額()	220	65	203
退職給付引当金の減少額	1,614	2,502	4,746
長期金銭債権債務等為替評価損益	-	-	1,364
その他特別損失	-	76	298
固定資産売却益	-	888	1,305
有形固定資産売却・評価損	-	310	-
投資有価証券売却益	-	818	819
投資有価証券評価損	883	-	6,523
受取利息及び受取配当金	871	1,375	2,471
支払利息	783	1,187	2,053
売上債権の減少額	8,629	9,379	7,971
たな卸資産の増加額()又は減少額	4,280	1,878	5,512
仕入債務の減少額	9,217	2,535	7,358
その他営業活動による収入又は支出()	956	1,394	1,002
小 計	20,082	14,256	25,343
利息及び配当金の受取額	673	1,125	1,975
利息の支払額	878	1,235	2,205
法人税等の還付額又は支払額()	732	2,688	6,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,610	11,457	18,697
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増加額	11,440	1,139	3,349
有形・無形固定資産の取得による支出	8,791	11,089	48,477
有形固定資産の売却による収入	175	898	1,400
投資有価証券の取得による支出	3,465	6	20
投資有価証券の売却・償還による収入	4,562	9,982	24,495
年金保険積立金積立てによる支出	1,056	752	1,241
年金保険積立金取崩しによる収入	21,164	1,540	2,344
その他投資活動による収入	226	269	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,375	297	24,226
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()	793	1,109	1,204
長期借入れによる収入	-	1,025	1,025
長期借入金の返済による支出	2,252	2,639	4,360
社債の償還による支出	8,000	-	1,000
転換社債の償還による支出	-	-	14,873
自己株式の取得による支出	62	-	-
配当金の支払額	1,722	1,722	3,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,830	4,446	21,449
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	192	89	303
・ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	8,963	6,623	26,674
・ 現金及び現金同等物の期首残高	13,496	40,170	40,170
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-	-
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,476	46,794	13,496

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------|---|
| (1) 連結子会社数 ... 39社 | クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、
クラレトレーディング(株)、クラレ不動産(株)、
クラレプラスチック(株)、Kuraray Holdings USA, Inc.、
Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、
Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、
Kuraray Singapore Pte., Ltd. 他 |
| (2) 持分法適用非連結子会社数 ... 8社 | 日本海アセチレン(株)、クラフレックス(株) 他 |
| (3) 持分法適用関連会社数 ... 3社 | POVAL ASIA PTE LTD 他 |

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 連結(新規)： 1社 | マジックテープ(株)は、連結子会社の合併により重要性が増加した為、連結の範囲に含めた。 |
| (2) 連結(除外)： 1社 | 嶺北テキスタイル(株)は持分法適用子会社との合併により連結の範囲から除外した。 |
| (3) 持分法(除外)： 2社 | (株)クラレ情報システムセンターは、連結子会社との合併により持分法の適用の範囲から除外した。
マジックテープ(株)は、連結の範囲に含めることとした為、持分法の適用の範囲から除外した。 |

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(b) デリバティブ 時価法

(c) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法

貯蔵品 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

(a) 有形固定資産

建物(建物附属設備を含む。) ... 主として定額法

建物以外 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 31年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(b) 無形固定資産 主として定額法

なお、主な償却年数は以下の通りである。

営業権 15年

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、翌年度より費用処理することとしている。

- (d) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法
外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|-------------------------|
| 為替予約 | 外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 社債 |
- (c) ヘッジ方針
当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法
取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。
- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	20,476百万円	41,820百万円	9,520百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	25百万円	15百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	1,999百万円	4,999百万円	3,990百万円
現金及び現金同等物	22,476百万円	46,794百万円	13,496百万円

注 記 事 項

	(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	359,665百万円	363,484百万円	357,604百万円
2. 保証債務	813百万円	821百万円	872百万円

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品・樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,906	54,347	32,901	158,155		158,155
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,321	574	11,543	13,439	(13,439)	
計	72,227	54,921	44,445	171,594	(13,439)	158,155
営業費用	63,422	52,427	40,593	156,444	(9,811)	146,632
営業利益	8,804	2,493	3,852	15,150	(3,628)	11,522
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	166,955	85,492	76,983	329,431	133,214	462,646
減価償却費	5,340	1,963	1,439	8,743	443	9,186
資本的支出	3,397	1,523	2,284	7,205	967	8,173

(2) 前年中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品・樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,992	57,355	33,794	151,142		151,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	904	595	11,060	12,560	(12,560)	
計	60,897	57,951	44,854	163,703	(12,560)	151,142
営業費用	53,912	56,101	41,368	151,382	(8,983)	142,399
営業利益	6,984	1,849	3,486	12,320	(3,577)	8,743
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	141,503	100,198	74,530	316,231	183,369	499,600
減価償却費	3,755	2,188	1,423	7,367	336	7,703
資本的支出	5,525	1,834	2,676	10,037	607	10,645

(3) 前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品・樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	119,794	114,766	71,300	305,861		305,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,340	1,945	21,861	26,147	(26,147)	
計	122,134	116,712	93,161	332,009	(26,147)	305,861
営業費用	106,628	112,945	86,402	305,975	(19,071)	286,904
営業利益	15,506	3,767	6,759	26,033	(7,075)	18,957
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	182,544	98,280	74,037	354,862	132,569	487,431
減価償却費	7,766	4,599	2,966	15,333	722	16,055
資本的支出	40,247	3,213	3,818	47,280	3,435	50,715

- (注) 1. 事業区分は売上高計上区分によっている。
2. 事業環境の変化に対応し、事業組織の変更（社内カンパニー制の導入）を当中間期に行ったことを契機に、事業区分を以下の通り従来の4セグメントから3セグメントに変更した。
 従 来 「繊維」、「化学品」、「人工皮革等」、「メディカル・その他」
 当中間期 「化成品・樹脂」、「繊維」、「機能材料・メディカル他」
3. 各事業区分の状況を適切に表すため、従来各事業区分に配賦していた全社共通営業費用（基礎研究費、本社管理部門費）を当中間期より配賦不能営業費用として「消去又は全社」に表示し各事業部門には配賦していない。また、上記に対応する全社共通資産についても同様に配賦不能資産として「消去又は全社」に表示している。
 全社共通資産は、親会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係る資産である。
4. 前年中間期及び前期については、事業区分の区分掲記及び配賦不能営業費用並びに配賦不能資産の表示について、当中間期と同様の方法に拠ったものを掲載している。なお、前年中間期及び前期において開示した情報は、下表の通りである。
5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期3,683百万円、前年中間期3,304百万円、前期6,827百万円である。
6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期137,938百万円、前年中間期185,622百万円、前期136,039百万円である。

事業の種類別セグメント情報

(1) 前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(単位：百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,980	76,671	15,999	18,490	151,142		151,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	393	899	122	13,378	14,793	(14,793)	
計	40,374	77,570	16,122	31,868	165,935	(14,793)	151,142
営業費用	40,499	71,423	15,224	29,647	156,794	(14,394)	142,399
営業利益又は営業損失	124	6,147	897	2,221	9,141	(398)	8,743
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	65,574	161,445	34,898	58,449	320,367	179,233	499,600
減価償却費	1,322	4,613	969	798	7,703		7,703
資本的支出	1,357	8,293	669	324	10,645		10,645

(2) 前 期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,274	152,540	32,100	40,946	305,861		305,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,570	2,380	221	24,609	28,782	(28,782)	
計	81,845	154,920	32,321	65,556	334,644	(28,782)	305,861
営業費用	81,683	141,622	30,854	61,167	315,328	(28,424)	286,904
営業利益	161	13,298	1,467	4,388	19,315	(357)	18,957
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	64,863	204,290	34,318	57,351	360,824	126,607	487,431
減価償却費	2,808	9,630	2,018	1,598	16,055		16,055
資本的支出	2,877	45,540	1,439	858	50,715		50,715

(注) 1. 事業区分は売上高計上区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前年中間期181,801百万円、前期130,493百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等である。

所在地別セグメント情報

(1) 当中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	123,758	11,922	16,366	6,108	158,155		158,155
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,089	981	157	1,003	16,231	(16,231)	
計	137,848	12,903	16,523	7,111	174,387	(16,231)	158,155
営業費用	124,890	11,471	15,735	7,536	159,633	(13,000)	146,632
営業利益又は営業損失	12,957	1,432	788	424	14,753	(3,231)	11,522
2. 資 産	237,506	34,761	54,696	8,572	335,537	127,109	462,646

(2) 前年中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	129,418	9,819	6,720	5,184	151,142		151,142
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,337	712	63	764	13,877	(13,877)	
計	141,755	10,531	6,784	5,948	165,020	(13,877)	151,142
営業費用	131,152	8,796	6,488	6,175	152,612	(10,213)	142,399
営業利益又は営業損失	10,603	1,735	296	226	12,407	(3,664)	8,743
2. 資 産	261,108	31,170	18,975	10,129	321,383	178,217	499,600

(3) 前 期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	263,787	21,017	12,272	8,783	305,861		305,861
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,854	1,759	111	1,177	24,902	(24,902)	
計	285,642	22,776	12,384	9,961	330,764	(24,902)	305,861
営業費用	262,657	19,335	12,069	10,792	304,854	(17,949)	286,904
営業利益又は営業損失	22,985	3,440	315	831	25,909	(6,952)	18,957
2. 資 産	257,502	36,603	56,433	10,445	360,984	126,447	487,431

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北 米.....アメリカ
(2) 欧 州.....ドイツ、ベルギー
(3) ア ジ ア.....香港、シンガポール

3. 当中間期より北米の資産が10%を超えたため区分して掲記している。

4. 従来各地域区分に配賦していた全社共通営業費用(基礎研究費、本社管理部門費)を当中間期より配賦不能営業費用として「消去又は全社」に表示し各地域区分には配賦していない。

また、上記に対応する全社共通資産についても同様に配賦不能資産として「消去又は全社」に表示している。全社共通資産は、親会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係る資産である。

5. 前年中間期及び前期においても、地域区分の区分掲記及び配賦不能営業費用並びに配賦不能資産の表示について、当中間期と同様の方法に拠っている。また、従来区分により表示したものは、次頁の通りである。

6. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期3,683百万円、前年中間期3,304百万円、前期6,827百万円である。

7. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期137,938百万円、前年中間期185,622百万円、前期136,039百万円である。

所在地別セグメント情報

(1) 前年中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	129,418	21,724	151,142		151,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,337	1,540	13,877	(13,877)	
計	141,755	23,264	165,020	(13,877)	151,142
営業費用	134,457	21,460	155,917	(13,517)	142,399
営業利益	7,298	1,804	9,103	(360)	8,743
2. 資 産	264,929	60,275	325,204	174,396	499,600

(2) 前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	263,787	12,272	29,801	305,861		305,861
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,854	111	2,936	24,902	(24,902)	
計	285,642	12,384	32,737	330,764	(24,902)	305,861
営業費用	269,484	12,069	30,127	311,682	(24,777)	286,904
営業利益	16,157	315	2,609	19,081	(124)	18,957
2. 資 産	263,048	56,433	47,049	366,530	120,901	487,431

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア他に区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。

(1) 北 米.....アメリカ

(2) 欧 州.....ドイツ、ベルギー

(3) アジ ア 他.....香港、シンガポール

3. 本邦以外の各区分の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前年中間期 181,801百万円、前期 130,493百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等である。

海外売上高

(1) 当中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

国又は地域の区分	北米	欧州	アジア	その他	計
. 海外売上高	16,055	21,498	20,902	3,114	61,571
. 連結売上高	-	-	-	-	158,155
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.1%	13.6%	13.2%	2.0%	38.9%

(2) 前年中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

国又は地域の区分	北米	欧州	アジア	その他	計
. 海外売上高	14,706	12,900	16,476	2,426	46,509
. 連結売上高	-	-	-	-	151,142
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.7%	8.6%	10.9%	1.6%	30.8%

(3) 前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

国又は地域の区分	北米	欧州	アジア	その他	計
. 海外売上高	29,830	24,863	32,267	5,372	92,334
. 連結売上高	-	-	-	-	305,861
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.7%	8.1%	10.6%	1.8%	30.2%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (3) アジア.....中国、韓国
3. 当中間期より北米及び欧州における連結売上高に占める海外売上高の割合が10%を超えたため、区分して掲記している。なお、前年中間期及び前期についても同様に区分して掲記している。
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

		(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	129	139	156
	その他有形固定資産(工具器具備品)	1,876	2,011	2,025
	合計	2,006	2,150	2,181
減価償却累計額 相当額	機械装置及び運搬具	69	85	91
	その他有形固定資産(工具器具備品)	950	1,081	1,033
	合計	1,020	1,167	1,124
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	60	53	65
	その他有形固定資産(工具器具備品)	926	929	991
	合計	986	982	1,056

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額	1年内	408	408	427
(単位：百万円)	1年超	578	574	628
	合計	986	982	1,056

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額	224	446	235
(単位：百万円)			

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

		(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	6	6	6
	その他有形固定資産(工具器具備品)	30	32	32
	合計	36	38	39
減価償却累計額 相当額	機械装置及び運搬具	3	3	2
	その他有形固定資産(工具器具備品)	15	13	13
	合計	18	16	15
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	2	3	4
	その他有形固定資産(工具器具備品)	15	18	19
	合計	17	21	23

未経過リース料期末残高相当額	1年内	6	7	7
(単位：百万円)	1年超	11	14	15
	合計	17	21	23

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

受取リース料及び減価償却費相当額	3	8	4
(単位：百万円)			

2. オペレーティング・リース取引

借主側

		(当中間期)	(前期)	(前年中間期)
未経過リース料	1年内	231	166	58
(単位：百万円)	1年超	1,902	1,413	121
	合計	2,133	1,580	180

有 価 証 券

当中間期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	9,616	13,607	3,990
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	29,846	29,781	65
その他	21,301	21,591	289
(3)その他	2,000	1,988	11
合 計	62,765	66,968	4,202

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,253百万円

前 期（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	9,858	14,056	4198
(2)債 券			
国債・地方債等	2,392	2,396	4
社債	25,807	25,027	780
その他	16,694	16,794	99
(3)その他	1,000	987	12
合 計	55,753	59,262	3,509

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,930百万円

前年中間期（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	3,115	3,111	4
(3)その他	0	0	-
合 計	3,116	3,112	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	16,236	17,394	1,158
(2)債 券			
国債・地方債等	361	368	6
社債	30,840	30,094	745
その他	21,361	21,737	376
(3)その他	1,000	990	9
合 計	69,800	70,586	786

3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

2,022百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間期（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	スワップ取引			
	受取円・支払米ドル	2,975	122	122
	為替予約取引			
	米ドル売予約	1,942	322	322
合 計		4,917	444	444

- （注）1．時価の算定方法は、スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約取引は先物為替相場によっている。
- 2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
- 3．スワップ取引における契約額等の金額には、想定元本の高額を記載している。
- 4．上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジであり、実需の伴わないデリバティブ取引は行っていない。

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	1,200	7	7
	受取変動・支払固定	500	1	1
合 計		1,700	6	6

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
- 2．時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。
- 3．契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本の高額であり、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

前期（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	スワップ取引 受取円・支払米ドル	2,975	246	246
	為替予約取引 米ドル売予約	2,480	501	501
合 計		5,455	748	748

- （注）1．時価の算定方法は、スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約取引は先物為替相場によっている。
- 2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
- 3．スワップ取引における契約額等の金額には、想定元本を記載している。
- 4．上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジであり、実需の伴わないデリバティブ取引は行っていない。

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 受取固定・支払変動	1,200	14	14
	受取変動・支払固定	500	4	4
	合 計	1,700	9	9

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
- 2．時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。
- 3．契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本金額であり、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

前年中間期（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引 買予約 ユーロ	4,398	4,443	44
	合 計	4,398	4,443	44
金 利	スワップ取引 受取固定・支払変動	1,700	25	25
	受取変動・支払固定	1,000	11	11
	合 計	2,700	13	13

- （注）1．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
- 2．時価は、為替予約取引については先物為替相場を、金利スワップ取引については契約を締結している金融機関から提示された価格を使用している。
- 3．金利スワップ取引契約における契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本金額であり、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。